

博士人材の活躍促進に向けて

文部科学大臣

もりやま まさひと
盛山正仁
博士(法学)、博士(商学)



博士人材は、深い専門知識と課題発見・解決能力などの汎用的能力に基づき、新たな知を創造し活用することで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、社会全体の成長・発展を牽引することができ、重要な存在である。欧米をはじめとするグローバルな社会では、博士人材は研究分野に限らず、企業のトップなど様々なフィールドでリーダーとして活躍している。

一方、わが国では「博士＝研究者」というイメージが一般的であり、「博士の学位が専門分野にとどまらず複雑な課題への解決策を提示できる者に与えられる国際的な能力証明であり、社会の課題発見・解決に挑む際のスタートラインである」というグローバルスタンダードが、社会、大学および学生に必ずしも十分に共有されていない。わが国では人口当たりの博士号取得者数が他の先進国と比較

して相対的に少なく、英国・ドイツの約3分の1にとどまっております(図表参照)。また、社会の多様な場において博士人材の活躍は進んでおらず、そのことがわが国の停滞を招いているとの声もある。

今後、社会が高度化かつ複雑化する中、大学院教育において博士人材が必要な力を身に付けられるようにするとともに、学生一人ひとりの自由な発想と挑戦を社会全体で支え、博士の学位の価値を共有しながら、国内外の様々な場面で活躍できる環境を構築することによって、博士人材の増加を図ることが必要である。

博士人材活躍プランの概要

文部科学省では、私のもとにタスクフォースを設けて博士人材の育成・活躍に関わる議論を行い、2024年3月に「博士人材活躍

プラン」博士をとろう」を公表した。本プランでは、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」を目指し、2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる(※2020年度比約3倍)ことを新たに指標として設定した。そのうえで、具体的な取り組みとして三つの柱を立てて施策を進めていくこととしている。

一つめは「社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築」である。より実践的で多様なキャリアにつながるインターンシップの推進やキャリア開発・育成コンテンツの提供、民間企業・大学等向けの手引の作成、スタートアップ創出支援・人材供給など、関係省庁と連携して、産業界での活躍を促進していく。また、アカデミアに加え、国際機関、中央省庁・地方自治体などの公的機関、学校

教員、リサーチ・アドミニストレーター(URA: University Research Administrator)など、博士人材の社会の様々な分野での活躍に向けた取り組みを実施していく。

二つめは「大学院改革と学生への支援」である。世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成に向けた大学への支援や、大学院教育の質保証や円滑な学位授与などの教育改善の取り組みを進めるとともに、国際化や海外研さん・留学機会の充実に取り組むこととしている。また、博士課程進学ではなく就職を選

んだ理由について、学生から「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」との回答が3割を上回っていることを受け、優秀な博士課程学生への経済的支援の充実に取り組むこととしている。

三つめは「学生本人への動機づけ」である。学生間の切磋琢磨やネットワーク形成に資する「未来の博士フェス」を定期開催し、博士人材として社会で活躍する魅力を発信する。あわせて、初等中等教育段階での探究学習やキャリア教育の充実、学部等学生向けのキャリア支援など、早期からの取り組みによって博士課程進学のモチベーションを高めることとしている。

これらに加え、「まずは臆(おそ)れより始めよ」で、文部科学省が博士人材の活躍促進に率先して取り組み、各省庁へ横展開を図っていくこととしている。具体的には、採用目標の設定や昇格スピードを速める措置、働きながら修士・博士の学位を取得する職員に対する支援制度の活用促進、博士としての能力を生かした職務経験機会の充実とあわせ、修士・博士の学位取得者の幹部職員登用の増加に取り組む。

企業の協力等に関するお願い

以上のような取り組みを通じて博士人材の活躍を促進し、わが国の持続的な発展に貢献するためには、企業の皆さまのご協力が欠かせない。プラン策定に合わせ、文部科学大臣

として初めて約1300の経済団体・業界団体等の長に「博士人材の活躍促進に向けた企業の協力等に関するお願い」をお送りした。ここでは、①博士人材の採用拡大・処遇改善、②博士人材の採用プロセスにおける海外留学経験の評価促進、③博士後期課程学生を対象としたインターンシップの推進、④博士人材の雇用に伴う法人税等の税額控除の活用促進、⑤奨学金の企業等による代理返還制度の活用促進、⑥従業員の博士号取得支援、⑦企業で活躍する博士人材のロールモデルの選定と情報提供——の7項目についてご協力をお願いしている。文部科学省としては、企業の皆さまに、特にこれらの項目に関するご理解・ご協力をいただきながら、博士人材の活躍促進を目指していく。

経団連が、プラン策定に係る議論のご協力のみならず、博士人材等の高度人材育成・活躍に関する提言を公表されるなど、わが国の将来を担う人材の育成に向けて積極的に議論を進められていることを大変心強く感じています。今後ともご協力をお願いする次第である。産業界はもちろん、関係省庁、大学等の皆さまとしっかりと連携しながら、博士人材の育成・活躍の促進に取り組み、「博士が日本社会を変えるムーブメント」を一緒に起こしていきたい。

図表 諸外国との比較
—人口100万人当たりの博士号取得者数比較—

